

令和5年度

行方市  
統一的な基準による財務書類

令和7年3月  
行方市

## 令和5年度 行方市 統一的な基準による財務書類の公表について

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請してきました。

行方市ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表してまいりました。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、行方市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、行方市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

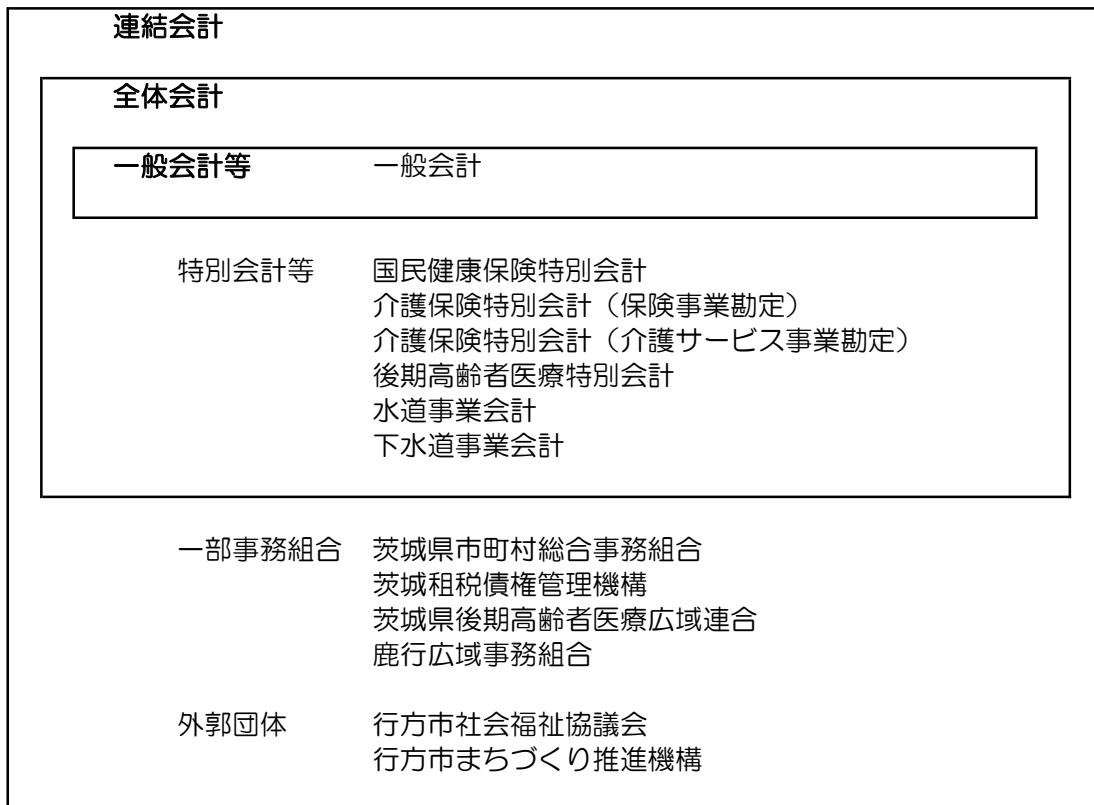
## 目次

### 行方市 統一的な基準による財務書類

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕	・ ・ ・ ・ ・	2
(2) 行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	4
(3) 純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	6
(4) 資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	7
(5) 4つの財務書類からわかること	・ ・ ・ ・ ・	9

用語解説	・ ・ ・ ・ ・	11
------	-----------	----

### 対象とする会計の範囲



財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。  
人口一人当たりの数値を算出する際には、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口  
32,055人により算定しております。

行方市 統一的な基準による財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：百万円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>固定資産</b>	<b>60,000</b>	<b>78,435</b>	<b>79,260</b>	<b>固定負債</b>	<b>16,585</b>	<b>30,395</b>	<b>30,557</b>
有形固定資産	54,987	72,152	72,733	地方債等	13,318	18,703	18,746
事業用資産	19,417	19,417	19,941	地方債等			
土地	5,423	5,423	5,510	長期未払金	—	—	—
立木竹	—	—	—	退職手当引当金	3,239	3,437	3,556
建物	31,758	31,758	32,896	損失補償等引当金	3	3	3
建物減価償却累計額	△ 19,609	△ 19,609	△ 20,309	その他	24	8,252	8,253
工作物	3,669	3,669	3,669	<b>流動負債</b>	<b>2,053</b>	<b>2,850</b>	<b>2,988</b>
工作物減価償却累計額	△ 2,227	△ 2,227	△ 2,227	1年内償還予定地方債等	1,712	2,275	2,311
船舶	75	75	75	未払金	—	202	246
船舶減価償却累計額	△ 75	△ 75	△ 75	未払費用	—	—	2
建設仮勘定	402	402	402	前受金	—	—	0
その他	—	—	—	賞与等引当金	167	182	235
その他減価償却累計額	—	—	—	預り金	174	176	178
インフラ資産	35,257	50,678	50,678	その他	—	15	15
土地	1,030	1,356	1,356	<b>負債合計</b>	<b>18,637</b>	<b>33,244</b>	<b>33,545</b>
建物	65	944	944	<b>純資産の部…③</b>			
建物減価償却累計額	△ 58	△ 398	△ 398	<b>科目名</b>	<b>一般会計等</b>	<b>全体会計</b>	<b>連結会計</b>
工作物	86,358	110,126	110,126	<b>固定資産等形成分</b>	<b>63,519</b>	<b>81,954</b>	<b>82,985</b>
工作物減価償却累計額	△ 52,510	△ 61,966	△ 61,966	<b>余剰分（不足分）</b>	<b>△ 17,611</b>	<b>△ 30,904</b>	<b>△ 30,907</b>
建設仮勘定	374	616	616	<b>他会計出資等分</b>			—
物品	1,469	5,941	6,374	<b>純資産合計</b>	<b>45,909</b>	<b>51,050</b>	<b>52,077</b>
物品減価償却累計額	△ 1,156	△ 3,884	△ 4,260	<b>負債・純資産合計</b>	<b>64,546</b>	<b>84,294</b>	<b>85,622</b>
無形固定資産	3	716	717				
ソフトウェア	3	4	5				
その他	0	712	712				
投資その他の資産	5,009	5,567	5,810				
投資及び出資金	665	137	107				
有価証券	—	—	—				
出資金	135	135	105				
その他	529	2	2				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	22	47	48				
長期貸付金	3	3	3				
基金	4,322	5,385	5,657				
減債基金	—	—	—				
その他	4,322	5,385	5,657				
その他	—	—	1				
徴収不能引当金	△ 2	△ 5	△ 5				
<b>流動資産</b>	<b>4,546</b>	<b>5,860</b>	<b>6,362</b>				
現金預金	1,005	2,142	2,359				
未収金	25	182	217				
短期貸付金	1	1	1				
基金	3,518	3,518	3,723				
財政調整基金	2,569	2,569	2,773				
減債基金	950	950	950				
棚卸資産	—	10	20				
その他	—	16	51				
徴収不能引当金	△ 3	△ 9	△ 10				
繰延資産	—	—	—				
<b>資産合計</b>	<b>64,546</b>	<b>84,294</b>	<b>85,622</b>				

## □貸借対照表とは？

年度末（令和6年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- ① 資産 : これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債 : ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産 : ①のうち、過去及び現役の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

## □貸借対照表からわかること

行方市では今までに、一般会計等ベースで645億4千6百万円、全体会計ベースで842億9千4百万円、連結会計ベースで856億2千2百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である459億9百万円（一般会計等）、510億5千万円（全体会計）、520億7千7百万円（連結会計）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である186億3千7百万円（一般会計等）、332億4千4百万円（全体会計）、335億4千5百万円（連結会計）については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の住民負担となる負債を住民1人あたりに換算すると、一般会計等ベースでは、201万円の資産に対して、58万円の負債となっています。全体会計ベースでは、263万円の資産に対して、104万円の負債となっています。連結会計ベースでは、267万円の資産に対して、105万円の負債となっています。

一般会計等に比べ全体会計においてインフラ資産、負債・純資産の金額が増加するのは、水道事業や下水道事業における関連施設・設備とそれに対応する財源としての公債や過去に受領した補助金等が加算され、さらに連結会計では広域消防などを行う鹿行広域事務組合などが加算されていることが要因です。

## ◎行政コスト計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>経常費用</b>	<b>17,481</b>	<b>26,110</b>	<b>30,105</b>
業務費用	10,641	12,536	13,669
人件費 …①	2,722	2,948	3,727
職員給与費	2,160	2,376	3,081
賞与等引当金繰入額	167	182	235
退職手当引当金繰入額	27	9	18
その他	368	381	392
物件費等 …②	7,700	9,071	9,335
物件費	4,356	4,963	5,030
維持補修費	572	639	647
減価償却費	2,771	3,468	3,521
その他	—	—	137
その他の業務費用 …③	219	517	607
支払利息	85	179	180
徴収不能引当金繰入額	3	8	8
その他	131	329	419
移転費用 …④	6,841	13,575	16,437
補助金等	3,131	10,897	13,762
社会保障給付	2,599	2,599	2,592
他会計への繰出金	1,032	—	—
その他	79	79	83
<b>経常収益</b>	<b>611</b>	<b>1,447</b>	<b>1,696</b>
使用料及び手数料	152	968	983
その他	458	479	713
<b>純経常行政コスト</b>	<b>16,871</b>	<b>24,663</b>	<b>28,409</b>
<b>臨時損失</b>	<b>312</b>	<b>313</b>	<b>313</b>
災害復旧事業費	195	195	195
資産除売却損	39	39	39
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	3	3	3
その他	75	76	76
<b>臨時利益</b>	<b>11</b>	<b>12</b>	<b>12</b>
資産売却益	11	11	11
その他	—	1	1
<b>純行政コスト</b>	<b>17,171</b>	<b>24,964</b>	<b>28,711</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □行政コスト計算書とは？

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、住民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは6ページの純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 （当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 （社会資本の経年劣化等に伴う減少額） および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	： 地方債償還の利子など
④ 移転費用	： 住民への補助金や児童手当、社会保障経費など

## □行政コスト計算書からわかること

令和5年度の経常費用合計から、住民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで168億7千1百万円、全体会計ベースで246億6千3百万円、連結会計ベース284億9百万円です。これを住民一人当たりへに換算すると一般会計等ベースで53万円、全体会計ベースで77万円、連結会計ベースで89万円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ171億7千1百万円（一般会計等）、249億6千4百万円（全体会計）、287億1千1百万円（連結会計）となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

一般会計等に比べ全体会計での「経常費用」の経費が大きいのは、主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。

## ◎純資産変動計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他会計 出資等分
<b>期首純資産残高</b>	<b>46,252</b>	<b>64,676</b>	<b>△ 18,424</b>	<b>51,363</b>	<b>83,548</b>	<b>△ 32,185</b>	<b>52,440</b>	<b>84,613</b>	<b>△ 32,173</b>	—
純行政コスト(△) …①	△ 17,171		△ 17,171	△ 24,964		△ 24,964	△ 28,711		△ 28,711	—
財源 …②	16,853		16,853	24,673		24,673	28,354		28,354	—
税収等	12,569		12,569	15,769		15,769	17,566		17,566	—
国県等補助金	4,284		4,284	8,904		8,904	10,787		10,787	—
<b>本年度差額</b>	<b>△ 319</b>		<b>△ 319</b>	<b>△ 292</b>		<b>△ 292</b>	<b>△ 357</b>		<b>△ 357</b>	—
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 1,133	1,133		△ 1,570	1,570		△ 1,623	1,623	—
有形固定資産等の増加		1,351	△ 1,351		1,663	△ 1,663		1,683	△ 1,683	—
有形固定資産等の減少		△ 2,914	2,914		△ 3,680	3,680		△ 3,732	3,732	—
貸付金・基金等の増加		1,446	△ 1,446		1,582	△ 1,582		1,627	△ 1,627	—
貸付金・基金等の減少		△ 1,016	1,016		△ 1,135	1,135		△ 1,201	1,201	—
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	△ 24	△ 24		△ 20	△ 20		△ 20	△ 20		—
比例連結割合変更に伴う差額							15	19	△ 4	—
その他	△ 1	—	△ 1	△ 1	△ 4	2	△ 1	△ 4	2	—
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△ 344</b>	<b>△ 1,157</b>	<b>813</b>	<b>△ 313</b>	<b>△ 1,594</b>	<b>1,280</b>	<b>△ 363</b>	<b>△ 1,628</b>	<b>1,265</b>	—
<b>期末純資産残高</b>	<b>45,909</b>	<b>63,519</b>	<b>△ 17,611</b>	<b>51,050</b>	<b>81,954</b>	<b>△ 30,904</b>	<b>52,077</b>	<b>82,985</b>	<b>△ 30,907</b>	—

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □純資産変動計算書とは？

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和5年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は2ページの貸借対照表の純資産の合計と連動します。

- ① 純行政コスト(△)：4ページの「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。  
 ② 財源：「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。

※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

## ③ 固定資産等の変動

有形固定資産等の増加：固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額

有形固定資産等の減少：固定資産の減価償却及び除売却額等

貸付金・基金等の増加：貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額

貸付金・基金等の減少：貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等

※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分(不足分)」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

④ 資産評価差額：有価証券等の評価差額を表します。

⑤ 無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

## □純資産変動計算書からわかること

令和5年度においては、純資産が一般会計等ベースで△3億4千4百万円減少し459億9百万円、全体会計ベースでは△3億1千3百万円減少し510億5千万円、連結会計ベースでは△3億6千3百万円減少し520億7千7百万円となっています。これを住民一人当たり換算すると一般会計等ベースで143万円、全体会計ベースで159万円、連結会計ベースで162万円となります。



## ◎資金収支計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>14,675</b>	<b>22,464</b>	<b>26,410</b>
業務費用支出	7,913	8,968	10,053
人件費支出	2,693	2,941	3,699
物件費等支出	4,929	5,509	5,745
支払利息支出	85	179	180
その他の支出	206	339	429
移転費用支出	6,762	13,496	16,358
補助金等支出	3,131	10,897	13,762
社会保障給付支出	2,599	2,599	2,592
他会計への繰出支出	1,032	—	—
その他の支出	—	0	4
<b>業務収入</b>	<b>17,022</b>	<b>25,285</b>	<b>29,213</b>
税金等収入	12,563	15,654	17,450
国県等補助金収入	3,852	8,222	10,106
使用料及び手数料収入	152	933	948
その他の収入	454	476	708
<b>臨時支出</b>	<b>195</b>	<b>195</b>	<b>195</b>
災害復旧事業費支出	195	195	195
その他の支出	—	—	—
<b>臨時収入</b>	<b>—</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>2,152</b>	<b>2,626</b>	<b>2,608</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>2,797</b>	<b>3,241</b>	<b>3,306</b>
公共施設等整備費支出	1,351	1,663	1,683
基金積立金支出	1,438	1,569	1,614
投資及び出資金支出	—	—	0
貸付金支出	8	9	9
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>1,486</b>	<b>1,973</b>	<b>2,020</b>
国県等補助金収入	432	479	479
基金取崩収入	1,003	1,120	1,168
貸付金元金回収収入	10	11	11
資産売却収入	41	41	41
その他の収入	—	322	322
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,311</b>	<b>△ 1,268</b>	<b>△ 1,286</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>1,850</b>	<b>2,429</b>	<b>2,469</b>
地方債等償還支出	1,834	2,413	2,452
その他の支出	16	16	17
<b>財務活動収入</b>	<b>1,064</b>	<b>1,107</b>	<b>1,107</b>
地方債等発行収入	1,064	1,107	1,107
その他の収入	—	—	1
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 786</b>	<b>△ 1,322</b>	<b>△ 1,362</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>55</b>	<b>36</b>	<b>△ 40</b>
前年度末資金残高	776	1,932	2,229
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 3
<b>本年度末資金残高</b>	<b>831</b>	<b>1,968</b>	<b>2,185</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書とは？

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ① 業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支 : 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支 : 地方債、借入金などの収入、支出など

## □資金収支計算書からわかること

令和5年度において、資金が一般会計等ベースでは5千5百万円増加、全体会計ベースでは3千6百万円増加、連結会計ベースでは△4千万円減少しております。その結果、期末資金残高はそれぞれ、8億3千1百万円（一般会計等）、19億6千8百万円（全体会計）、21億8千5百万円（連結会計）になります。

内訳を見ますと「業務活動収支」が一般会計等ベースで21億5千2百万円、全体会計ベースで26億2千6百万円、連結会計ベースで26億8百万円のプラス、「投資活動収支」がそれぞれ△13億1千1百万円（一般会計等）、△12億6千8百万円（全体会計）、△12億8千6百万円（連結会計）となっています。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除く投資活動収支の合算）はそれぞれ13億6千1百万円（一般会等）、19億8千6百万円（全体会計）、19億4千8百万円（連結会計）となります。基礎的財政収支が一般会計等にくらべ全体会計・連結会計において高くなるのは、特に上下水道事業会計における支払利息支出が影響しています。

また、財務活動収支が一般会計等で△7億8千6百万円、全体会計で△13億2千2百万円、連結会計で△13億6千2百万円となっており、地方債の償還支出が発行収入を上回り地方債の償還が進んでいることが分かります。

## □4つの財務書類からわかること

### I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

#### 1 住民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 201 万円 / (全体会計) 263 万円 / (連結会計) 267 万円

※令和5年1月1日現在の住民基本台帳 (32,055人) による

#### 2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(一般会計等) 3.17 年分 / (全体会計) 2.78 年分 / (連結会計) 2.48 年分

#### 3 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕 ※物品を除く

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

(一般会計等) 61.1% / (全体会計) 57.5% / (連結会計) 57.5%

### II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表す指標

#### 1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

(一般会計等) 71.1% / (全体会計) 60.6% / (連結会計) 60.8%

#### 2 社会資本形成の世代間負担比率

〔地方債合計－特別地方債／公共資産(有形固定資産＋無形固定資産)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。  
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

(一般会計等) 17.4%

### Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表す指標

#### 1 住民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 58 万円 / (全体会計) 104 万円 / (連結会計) 105 万円

※令和5年1月1日現在の住民基本台帳 (32,055人) による

#### 2 債務償還比率 (参考指標)

〔(将来負担額 - 充当可能基金残高) / (経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等)〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、債務償還に充当できる一般財源(＝償還充当限度額)に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

(一般会計等) 460.2%

### Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」を表す指標

#### ● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	(一般会計等)	(全体会計)	(連結会計)
住民一人当たり純経常行政コスト	53 万円	77 万円	89 万円
住民一人当たり人件費	8 万円	9 万円	12 万円
住民一人当たり減価償却費	9 万円	11 万円	11 万円
住民一人当たり補助金等	10 万円	34 万円	43 万円

※令和5年1月1日現在の住民基本台帳 (32,055人) による

### Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか (受益者負担の水準はどうなっているか)」を表す指標

#### ● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

(一般会計等) 3.5% / (全体会計) 5.5% / (連結会計) 5.6%

- 1 貸借対照表
  - (1) 事業用資産 …… 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、公営住宅等）
  - (2) インフラ資産 …… 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
  - (3) 無形固定資産 …… ソフトウェア、地上権等
  - (4) 投資その他の資産 …… 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
  - (5) 長期延滞債権 …… 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
  - (6) 徴収不能引当金 …… 徴収不能のおそれのある債権見込み額
  - (7) 未収金 …… 税や使用料などの未収金
  - (8) 地方債等 …… 市が資産形成する時などに発行する公債等
  - (9) 預り金 …… 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等
  
- 2 行政コスト計算書
  - (1) 経常費用 …… 毎年度継続的に発生する費用
  - (2) 社会保障給付 …… 扶助費（生活保護、児童手当等）など
  - (3) 他会計への繰出金 …… 特別会計への繰出金など
  
- 3 純資産変動計算書
  - (1) 期首純資産残高 …… 前年度末の純資産額
  
- 4 資金収支計算書
  - (1) 投資及び出資金支出 …… 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
  - (2) 地方債等償還支出 …… 公債や借入金の元本償還にかかる支出

【様式第1号】

### 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	59,999,776	固定負債	16,584,618
有形固定資産	54,986,904	地方債	13,317,557
事業用資産	19,417,395	長期未払金	-
土地	5,423,420	退職手当引当金	3,239,444
立木竹	-	損失補償等引当金	3,461
建物	31,758,490	その他	24,155
建物減価償却累計額	-19,608,647	流動負債	2,052,601
工作物	3,669,210	1年内償還予定地方債	1,712,387
工作物減価償却累計額	-2,226,927	未払金	-
船舶	74,760	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-74,760	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	166,525
航空機	-	預り金	173,689
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	18,637,218
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	401,849	固定資産等形成分	63,519,289
インフラ資産	35,257,013	余剰分(不足分)	-17,610,627
土地	1,029,670		
建物	64,989		
建物減価償却累計額	-58,458		
工作物	86,357,548		
工作物減価償却累計額	-52,510,405		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	373,668		
物品	1,468,890		
物品減価償却累計額	-1,156,395		
無形固定資産	3,430		
ソフトウェア	3,256		
その他	174		
投資その他の資産	5,009,443		
投資及び出資金	664,522		
有価証券	-		
出資金	135,348		
その他	529,174		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	21,583		
長期貸付金	2,942		
基金	4,322,187		
減債基金	-		
その他	4,322,187		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,792		
流動資産	4,546,104		
現金預金	1,004,647		
未収金	24,740		
短期貸付金	1,355		
基金	3,518,158		
財政調整基金	2,568,512		
減債基金	949,645		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,797		
資産合計	64,545,880	純資産合計	45,908,661
		負債及び純資産合計	64,545,880

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	17,481,376
業務費用	10,640,562
人件費	2,721,585
職員給与費	2,160,448
賞与等引当金繰入額	166,525
退職手当引当金繰入額	26,762
その他	367,850
物件費等	7,699,870
物件費	4,356,470
維持補修費	572,317
減価償却費	2,771,083
その他	-
その他の業務費用	219,106
支払利息	85,282
徴収不能引当金繰入額	2,900
その他	130,924
移転費用	6,840,814
補助金等	3,131,088
社会保障給付	2,599,010
他会計への繰出金	1,031,810
その他	78,906
経常収益	610,594
使用料及び手数料	152,407
その他	458,187
純経常行政コスト	16,870,782
臨時損失	312,155
災害復旧事業費	194,901
資産除売却損	38,932
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	3,461
その他	74,861
臨時利益	11,478
資産売却益	11,478
その他	-
純行政コスト	17,171,459

### 純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	46,252,197	64,676,199	-18,424,002	
純行政コスト(△)	-17,171,459		-17,171,459	
財源	16,852,904		16,852,904	
税金等	12,569,114		12,569,114	
国県等補助金	4,283,790		4,283,790	
本年度差額	-318,556		-318,556	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,133,077	1,133,077	
有形固定資産等の増加		1,351,226	-1,351,226	
有形固定資産等の減少		-2,914,121	2,914,121	
貸付金・基金等の増加		1,446,259	-1,446,259	
貸付金・基金等の減少		-1,016,441	1,016,441	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-23,833	-23,833		
その他	-1,146	-	-1,146	
本年度純資産変動額	-343,535	-1,156,910	813,375	
本年度末純資産残高	45,908,661	63,519,289	-17,610,627	



【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,674,883
業務費用支出	7,912,975
人件費支出	2,693,018
物件費等支出	4,928,787
支払利息支出	85,282
その他の支出	205,888
移転費用支出	6,761,908
補助金等支出	3,131,088
社会保障給付支出	2,599,010
他会計への繰出支出	1,031,810
その他の支出	-
業務収入	17,021,667
税込等収入	12,563,177
国県等補助金収入	3,852,165
使用料及び手数料収入	151,826
その他の収入	454,500
臨時支出	194,901
災害復旧事業費支出	194,901
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,151,883
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,797,056
公共施設等整備費支出	1,351,226
基金積立金支出	1,437,829
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,485,889
国県等補助金収入	431,625
基金取崩収入	1,002,894
貸付金元金回収収入	9,993
資産売却収入	41,378
その他の収入	-
投資活動収支	-1,311,166
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,849,817
地方債償還支出	1,833,745
その他の支出	16,071
財務活動収入	1,064,100
地方債発行収入	1,064,100
その他の収入	-
財務活動収支	-785,717
本年度資金収支額	55,000
前年度末資金残高	775,958
本年度末資金残高	830,958
前年度末歳計外現金残高	170,899
本年度歳計外現金増減額	2,790
本年度末歳計外現金残高	173,689
本年度末現金預金残高	1,004,647

## I. 重要な会計方針

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### 2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していま

す。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

## 6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## 7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

**II. 重要な会計方針の変更等**

該当なし

**III. 重要な後発事象**

該当なし

**IV. 重要な偶発債務**

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	3,461 千円	359,363 千円	362,824 千円
合計	－ 千円	3,461 千円	359,363 千円	362,824 千円

**V. 追加情報**

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	8.5	%
将来負担比率	24.7	%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	603	千円
P F Iに係るもの	—	千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額		
(一般会計)	620,134	千円
繰越明許費		
(一般会計)	394,032	千円
事故繰越額		
(一般会計)	21,476	千円

(7) 過年度の修正事項

過年度の建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、事業用資産建設仮勘定が▲74,866千円、インフラ資産建設仮勘定が▲484千円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	61,907	千円	(	54,296	千円)
土地	41,772	千円	(	41,772	千円)
立木竹	—	千円	(	—	千円)
建物	20,135	千円	(	12,524	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
船舶	—	千円	(	—	千円)
浮標等	—	千円	(	—	千円)

航空機	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
インフラ資産	—	千円	(	—	千円)
土地	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
物品	—	千円	(	—	千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

— 千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 15,029,945 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 5,424,588 千円となっております。

(5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

12,271,705 千円

(6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 標準財政規模	11,021,010 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,577,278 千円

ハ.	将来負担額	23,316,277	千円
ニ.	充当可能基金額	6,579,708	千円
ホ.	特定財源見込額	147,312	千円
ヘ.	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入 見込額	14,255,173	千円

(7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務  
金額

24,155 千円

### 3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

### 4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

#### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上して  
います。

#### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### 5. 資金収支計算書に係る事項

#### (1) 基礎的財政収支

1,360,934 千円

#### (2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	20,347,614 千円	19,516,656 千円
繰越金に伴う差額	△775,958 千円	－千円
資金収支計算書	19,571,656 千円	19,516,656 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上し  
ないため、その分だけ相違します。

#### (3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	2,151,883	千円
減価償却費	△2,771,083	千円
減損損失	—	千円
徴収不能引当金の増減額	393	千円
退職手当引当金の増減額	△26,762	千円
賞与引当金の増減額	△1,806	千円
未収金の増減額	2,971	千円
固定資産除売却損益	△27,454	千円
資本的国県等補助金等	431,625	千円
未払費用の増減額	—	千円
その他の資産・負債の増減額	△78,322	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△318,556	千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500,000 千円

一時借入金に係る利子額 — 千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得 △23,833 千円



【様式第5号】  
**附属明細書**

自治体名:行方市 一般会計等

1. 貸借対照表の内容に関する明細

年度:令和5年度

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,193,428,163	907,538,521	773,237,560	41,327,729,124	21,910,333,749	845,444,083	19,417,395,375
土地	5,514,748,537	-	91,328,558	5,423,419,979	-	-	5,423,419,979
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,487,342,741	624,845,121	353,698,000	31,758,489,862	19,608,647,198	663,947,618	12,149,842,664
工作物	3,538,624,885	130,585,400	2	3,669,210,283	2,226,926,555	181,496,465	1,442,283,728
船舶	74,760,000	-	-	74,760,000	74,759,996	-	4
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	577,952,000	152,108,000	328,211,000	401,849,000	-	-	401,849,000
インフラ資産	87,221,091,796	789,953,751	185,169,905	87,825,875,642	52,568,862,861	1,839,935,432	35,257,012,781
土地	1,019,638,201	10,032,225	5	1,029,670,421	-	-	1,029,670,421
建物	64,988,950	-	-	64,988,950	58,457,757	1,282,161	6,531,193
工作物	85,707,890,785	649,657,250	-	86,357,548,035	52,510,405,104	1,838,653,271	33,847,142,931
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	428,573,860	130,264,276	185,169,900	373,668,236	-	-	373,668,236
物品	1,421,495,698	92,908,812	45,514,433	1,468,890,077	1,156,394,707	84,832,035	312,495,370
合計	129,836,015,657	1,790,401,084	1,003,921,898	130,622,494,843	75,635,591,317	2,770,211,550	54,986,903,526

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	572,940,487	11,244,671,320	17,132,016	1,963,240,552	1,211,110,953	317,327,921	4,090,972,126	19,417,395,375
土地	64,892,910	2,367,025,597	-	-	44,667,100	626,638	2,946,207,734	5,423,419,979
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	498,667,765	8,265,285,668	17,132,016	1,837,546,425	802,756,283	105,648,521	622,805,986	12,149,842,664
工作物	9,379,812	612,360,055	-	24,241,127	63,291,566	211,052,762	521,958,406	1,442,283,728
船舶	-	-	-	-	4	-	-	4
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	101,453,000	300,396,000	-	-	401,849,000
インフラ資産	33,304,255,670	-	-	-	1,832,792,011	119,965,100	-	35,257,012,781
土地	1,029,670,421	-	-	-	-	-	-	1,029,670,421
建物	6,531,193	-	-	-	-	-	-	6,531,193
工作物	31,894,385,820	-	-	-	1,832,792,011	119,965,100	-	33,847,142,931
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	373,668,236	-	-	-	-	-	-	373,668,236
物品	21,957,994	110,729,997	2,227,852	37,112,788	12,337,312	12,070,736	116,058,691	312,495,370
合計	33,899,154,151	11,355,401,317	19,359,868	2,000,353,340	3,056,240,276	449,363,757	4,207,030,817	54,986,903,526

③投資及び出資金の明細

自治体名：行方市 一般会計等  
年度：令和5年度

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業出資金	527,550,000	6,527,374,797	4,637,420,307	1,889,954,490	1,562,259,020	33.77%	638,207,543		527,550,000
一般社団法人行方市まちづくり推進機構出資金	30,000,000	77,957,533	36,340,047	41,617,486	30,000,000	100.00%	41,617,486		30,000,000
				0					
				0					
				0					
				0					
				0					
				0					
				0					
合計	557,550,000	6,605,332,330	4,673,760,354	1,931,571,976	1,592,259,020		679,825,029	0	557,550,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
栃茨城県中央食肉公社	34,200,000	2,292,143,276	458,706,575	1,833,436,701	1,900,550,000	1.80%	32,992,310		34,200,000	34,200,000
鹿島アントラーズ・エフシー	10,000,000	4,943,711,000	3,378,249,000	1,565,462,000	3,140,000,000	0.32%	4,985,548	6,102,185	3,897,815	10,000,000
茨城県信用保証協会出損金	29,446,500	736,477,222,988	676,176,893,574	60,300,329,414	8,858,620,135	0.33%	200,441,335		29,446,500	29,446,500
一般財団法人茨城県建設技術公社出損金	130,000	5,193,322,846	1,523,403,781	3,669,919,065	74,175,000	0.18%	6,431,944		130,000	130,000
公益財団法人茨城県中小企業振興公社工業技術振興基金	3,380,000	8,022,556,621	6,382,326,275	1,640,230,346	1,601,867,317	0.21%	3,460,947		3,380,000	3,380,000
公益財団法人茨城県消防協会出損金	625,000	334,036,965	4,395,584	329,641,381	317,930,000	0.20%	648,023		625,000	625,000
公益財団法人茨城県国際交流協会出損金	1,833,000	570,650,227	15,505,083	555,145,144	491,400,000	0.37%	2,070,780		1,833,000	1,833,000
(財)いばらき腎バンク出損金	1,700,000	428,443,038	2,146,084	426,296,954	417,309,662	0.41%	1,736,612		1,700,000	1,700,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出損金	84,000	2,165,816,831	545,822,205	1,619,994,626	400,000,000	0.02%	340,199		84,000	84,000
公益財団法人茨城県暴力追放推進センター出損金	1,883,000	838,181,396	818,945	837,362,451	804,311,000	0.23%	1,960,378		1,883,000	1,883,000
(福)茨城県社会福祉事業団出資金	359,000	1,672,967,004	970,417,888	702,549,116	20,000,000	1.80%	12,610,757		359,000	359,000
茨城県農業信用基金出資金	17,350,000	186,476,174,359	179,057,676,130	7,418,498,229	4,530,570,000	0.38%	28,409,437		17,350,000	17,350,000
茨城県漁業信用基金協会出資金	3,600,000	283,401,931,889	219,169,243,690	64,232,688,199	46,481,650,000	0.01%	4,974,816		3,600,000	3,600,000
公益社団法人茨城県畜産協会出資金	960,000	1,778,178,621	1,368,251,401	409,927,220	187,460,000	0.51%	2,099,275		960,000	960,000
地方公共団体金融機構出資金	3,400,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.02%	87,220,383		3,400,000	3,400,000
鹿行広域DMOプロジェクト出資金	2,000,000	35,805,696	19,475,832	16,329,864	16,000,000	12.50%	2,041,233		2,000,000	2,000,000
株式会社茨城計算センター	500,000	3,268,705,807	672,714,433	2,595,991,374	20,000,000	2.50%	64,899,784		500,000	500,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									1,623,527	
合計	111,450,500	25,402,022,848,564	24,827,977,046,480	574,045,802,084	85,863,843,114		457,323,762	6,102,185	106,971,842	111,450,500

④基金の明細

自治体名:行方市 一般会計等  
年度:令和5年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,568,512,414				2,568,512,414	2,568,512,000
減債基金	949,645,471				949,645,471	949,646,000
公共施設整備基金	1,616,624,679				1,616,624,679	1,616,625,000
揚排水施設維持管理基金	71,642,453				71,642,453	71,642,000
なめがた振興基金	87,741,226				87,741,226	87,741,000
ふるさと応援寄附金基金	529,049,059				529,049,059	529,049,000
合併振興基金	1,809,869,023				1,809,869,023	1,809,869,000
防災まちづくり基金	89,782,000				89,782,000	89,782,000
有機肥料供給センター整備改修基金	0				0	0
行方市再編関連訓練移転等交付金基金	104,388,000				104,388,000	104,388,000
学習環境改善事業基金	10,200,000				10,200,000	10,200,000
実践的英語能力育成基金	0				0	0
行方市森林環境譲与税基金	2,890,597				2,890,597	2,891,000
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
合計	7,840,344,922	0	0	0	7,840,344,922	7,840,345,000

⑤貸付金の明細

自治体名:行方市 一般会計等  
年度:令和5年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護貸付金(大震災)	2,942,204		1,355,059		4,297,263
市町村中小企業金融制度預託金	0				0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	2,942,204	0	1,355,059	0	4,297,263

⑥長期延滞債権の明細

自治体名:行方市 一般会計等  
年度:令和5年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1.市税_1.市民税_1.個人_2.滞納繰越分	3,665,796	711,898
1.市税_1.市民税_2.法人_2.滞納繰越分	85,000	3,851
1.市税_2.固定資産税_2.滞納繰越分	8,769,247	696,278
1.市税_3.軽自動車税_2.滞納繰越分	1,750,711	228,993
13.分担金及び負担金_1.負担金_1.民生費負担金_4.過年度分保育料負担金	205,580	27,116
14.使用料及び手数料_1.使用料_5.土木使用料_1.過年度分市営住宅使用料	4,474,000	0
14.使用料及び手数料_1.使用料_5.土木使用料_3.過年度分市営住宅駐車場使用料	93,400	0
21.諸収入_4.雑入_4.教育費納付金_5.過年度分幼稚園費納付金	2,250	0
21.諸収入_4.雑入_4.教育費納付金_7.過年度分学校給食費納付金	51,630	7,352
21.諸収入_4.雑入_5.雑入_2.生活保護費返納金	2,485,551	116,075
小計	21,583,165	1,791,563
合計	21,583,165	1,791,563

## ⑦未収金の明細

自治体名:行方市 一般会計等  
年度:令和5年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1.市税_1.市民税_1.個人_1.現年課税分	8,301,663	1,612,183
1.市税_1.市民税_2.法人_1.現年課税分	513,532	23,263
1.市税_2.固定資産税_1_1.現年課税分	8,674,274	688,737
1.市税_3.軽自動車税_1_1.現年課税分	1,239,400	162,114
13.分担金及び負担金_1.負担金_1.民生費負担金_3.現年度分保育料負担金	21,000	2,770
14.使用料及び手数料_1.使用料_5.土木使用料_1.現年度分市営住宅使用料	913,700	0
14.使用料及び手数料_1.使用料_5.土木使用料_3.現年度分市営住宅駐車場使用料	21,000	0
21.諸収入_4.雑入_2.民生費納付金_1.現年度分放課後児童クラブ納付金	21,500	4,463
21.諸収入_4.雑入_2.民生費納付金_2.現年度分降園後保育納付金	3,150	0
21.諸収入_4.雑入_4.教育費納付金_3.現年度分小中学校費納付金	27,000	0
21.諸収入_4.雑入_4.教育費納付金_6.現年度分学校給食費納付金	922,230	131,326
21.諸収入_4.雑入_5.雑入_2.生活保護費返納金	3,679,780	171,846
21.諸収入_4.雑入_5.雑入_3.雑入	402,110	0
小計	24,740,339	2,796,702
合計	24,740,339	2,796,702

(2)負債項目の明細

自治体名:行方市 一般会計等  
 年度:令和5年度

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	112,323,419	18,453,666	72,728	90,750,679	0	21,500,012	0		0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0		0
災害復旧	228,743,300	24,642,577	33,843,300	0	194,900,000	0	0		0
教育・福祉施設	117,088,763	24,166,690	117,088,763	0	0	0	0		0
一般単独事業	7,908,815,294	977,707,721	10,745,922	3,439,833,294	1,783,725,000	2,654,551,078	0		19,960,000
その他									0
【特別分】									
臨時財政対策債	5,424,587,571	585,112,562	4,678,227,268	630,877,949	64,500,000	50,982,354	0		0
減税補てん債	11,862,480	6,176,088	11,862,480	0	0	0	0		0
その他	1,179,494,495	71,603,171	390,887,550	678,384,445	35,000,000	64,612,500	0		10,610,000
災害援護資金貸付金	5,029,236	2,066,001	0	0	0	0	0		5,029,236
減収補填債	42,000,000	2,458,749	42,000,000	0	0	0	0		0
合計	15,029,944,558	1,712,387,225	5,284,728,011	4,839,846,367	2,078,125,000	2,791,645,944	0		35,599,236

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
15,029,944,558	13,372,430,962	537,670,646	947,107,652	172,735,298	0	0	0	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,029,944,558	1,712,387,225	1,651,598,471	1,669,285,190	1,601,366,911	1,436,820,245	5,154,426,452	1,646,071,203	157,988,861	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

自治体名:行方市 一般会計等  
 年度:令和5年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,212,682,243	26,761,938		0	3,239,444,181
損失補償引当金	0				3,461,000
賞与等引当金	164,718,783	166,524,650	164,718,783		166,524,650
合計	3,377,401,026	193,286,588	164,718,783	0	3,409,429,831



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

自治体名: 行方市 一般会計等  
年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営土地改良事業補助金	麻生東部土地改良区外2	36,418,000	県営土地改良事業に対する市補助金
	県河川改修事業負担金	茨城県	33,841,778	県が実施する河川改修事業に対する負担金
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	茨城県鉦田工事事務所長	9,790,000	国補及び県単急傾斜地崩壊対策事業への負担金
	漁業・漁場環境整備事業補助金	麻生漁業協同組合外2	2,373,500	霞ヶ浦・北浦の漁場管理、清掃及び秩序の維持に対する市補助金
	石岡台地土地改良区負担金	小美玉市外2	4,319,000	土地改良事業に対する市負担金
	県営土地改良事業負担金	茨城県鹿行地方総合事務所長	1,925,000	土地改良事業に対する市負担金
	計		88,667,278	
その他の補助金等	鹿行広域事務組合負担金	鹿行広域事務組合	612,835,000	鹿行広域事務組合に対する本市分の経費負担
	下水道事業会計補助金	行方市下水道事業	561,611,000	市下水道事業に対する補助金
	後期高齢者医療給付費市町村負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	392,630,543	後期高齢者医療制度に基づく給付費負担金
	価格高騰重点支援給付金(追加給付分)	市内対象世帯	193,340,000	低所得者等に対する価格高騰対策給付金
	高度処理型合併浄化槽設置補助金	行方市下水道事業	94,820,000	浄化槽設置事業に対する市下水道事業への補助金
	元氣いっぱい子育て応援支援金(繰越明許分)	市内対象世帯	93,180,000	子育て世帯への支援金
	社会福祉協議会補助金	行方市社会福祉協議会	58,297,000	社会福祉協議会の運営及び実施事業に対する支援
	商工業者等エネルギー高騰対策支援金	市内対象事業者	37,850,000	市内事業者へのエネルギー高騰対策支援金
	水道事業会計補助金	行方市水道事業	37,285,000	市水道事業に対する補助金
	物価高騰対策緊急支援金	市内医療機関	14,950,000	市内医療機関への物価高騰対策支援金
	地域資源ブランディング事業補助金	なめがたブランド戦略会議	35,000,000	地域資源のブランディングと情報発信事業に対する市補助金
	子育て応援ニコニコ(貳湖貳湖)支援金	市内対象世帯	14,040,000	子育て世帯への支援金(市単独事業)
	その他		896,582,118	
	計		3,042,420,661	
合計		3,131,087,939		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

自治体名:行方市 一般会計等

年度:令和5年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計等	税収等	市税	4,313,339,366		
		地方譲与税	279,693,000		
		利子割交付金	1,139,000		
		配当割交付金	21,647,000		
		株式等譲渡所得割交付金	24,141,000		
		法人事業税交付金	74,120,000		
		地方消費税交付金	761,485,000		
		ゴルフ場利用税交付金	126,817,898		
		環境性能割交付金	31,614,240		
		地方特例交付金	30,808,000		
		地方交付税	5,820,310,000		
		交通安全対策特別交付金	2,238,000		
		分担金及び負担金	2,557,465		
		寄附金	1,037,742,970		
		特別会計繰入金	41,461,054		
		小計	12,569,113,993		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	409,046,000
				県支出金	22,579,000
			計	431,625,000	
	経常的補助金		国庫支出金	2,700,680,867	
			県支出金	1,151,483,789	
	計		3,852,164,656		
	小計	4,283,789,656			
	合計	16,852,903,649			

(2)財源情報の明細

自治体名:行方市 一般会計等  
年度:令和5年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	17,171,459,262	3,852,164,656	671,960,430	9,563,135,951	3,084,198,225
有形固定資産等の増加	1,351,226,147	431,625,000	392,139,570	527,461,577	0
貸付金・基金等の増加	1,446,258,642			1,446,258,642	0
その他					
合計	19,968,944,051	4,283,789,656	1,064,100,000	11,536,856,170	3,084,198,225

4. 資金収支計算書の内容に関する明細  
(1) 資金の明細

自治体名: 行方市 一般会計等  
年度: 令和5年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	830,958,424
合計	830,958,424

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	78,434,604	固定負債	30,394,738
有形固定資産	72,152,124	地方債	18,702,525
事業用資産	19,417,395	長期未払金	-
土地	5,423,420	退職手当引当金	3,436,558
立木竹	-	損失補償等引当金	3,461
建物	31,758,490	その他	8,252,194
建物減価償却累計額	-19,608,647	流動負債	2,849,506
工作物	3,669,210	1年内償還予定地方債	2,274,924
工作物減価償却累計額	-2,226,927	未払金	202,163
船舶	74,760	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-74,760	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	181,967
航空機	-	預り金	175,951
航空機減価償却累計額	-	その他	14,501
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>33,244,244</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	401,849	固定資産等形成分	81,954,116
インフラ資産	50,678,092	余剰分(不足分)	-30,904,138
土地	1,355,661		
建物	944,384		
建物減価償却累計額	-397,544		
工作物	110,125,842		
工作物減価償却累計額	-61,966,295		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	616,044		
物品	5,940,671		
物品減価償却累計額	-3,884,035		
無形固定資産	715,891		
ソフトウェア	3,759		
その他	712,132		
投資その他の資産	5,566,588		
投資及び出資金	136,972		
有価証券	-		
出資金	135,348		
その他	1,624		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	46,964		
長期貸付金	2,942		
基金	5,384,873		
減債基金	-		
その他	5,384,873		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,163		
流動資産	5,859,619		
現金預金	2,141,512		
未収金	182,378		
短期貸付金	1,355		
基金	3,518,158		
財政調整基金	2,568,512		
減債基金	949,645		
棚卸資産	10,015		
その他	15,596		
徴収不能引当金	-9,394		
<b>資産合計</b>	<b>84,294,223</b>	<b>純資産合計</b>	<b>51,049,979</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>84,294,223</b>

【様式第2号】

# 行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月 31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	26,110,435
業務費用	12,535,744
人件費	2,948,357
職員給与費	2,376,290
賞与等引当金繰入額	181,967
退職手当引当金繰入額	8,946
その他	381,153
物件費等	9,070,792
物件費	4,963,394
維持補修費	639,392
減価償却費	3,468,006
その他	-
その他の業務費用	516,596
支払利息	179,421
徴収不能引当金繰入額	8,099
その他	329,076
移転費用	13,574,690
補助金等	10,896,610
社会保障給付	2,599,075
他会計への繰出金	-
その他	79,005
経常収益	1,447,280
使用料及び手数料	967,988
その他	479,292
純経常行政コスト	24,663,155
臨時損失	313,299
災害復旧事業費	194,901
資産除売却損	38,932
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	3,461
その他	76,005
臨時利益	12,011
資産売却益	11,478
その他	532
純行政コスト	24,964,443

### 純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	51,363,287	83,547,804	-32,184,517	
純行政コスト(△)	-24,964,443		-24,964,443	
財源	24,672,584		24,672,584	
税金等	15,768,934		15,768,934	
国県等補助金	8,903,650		8,903,650	
本年度差額	-291,859		-291,859	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,569,854	1,569,854	
有形固定資産等の増加		1,662,978	-1,662,978	
有形固定資産等の減少		-3,679,579	3,679,579	
貸付金・基金等の増加		1,582,147	-1,582,147	
貸付金・基金等の減少		-1,135,400	1,135,400	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-20,303	-20,303		
その他	-1,146	-3,531	2,385	
本年度純資産変動額	-313,308	-1,593,688	1,280,380	
本年度末純資産残高	51,049,979	81,954,116	-30,904,138	

【様式第4号】

# 資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,464,169
業務費用支出	8,968,441
人件費支出	2,940,890
物件費等支出	5,509,229
支払利息支出	179,421
その他の支出	338,901
移転費用支出	13,495,728
補助金等支出	10,896,610
社会保障給付支出	2,599,075
他会計への繰出支出	-
その他の支出	44
業務収入	25,284,923
税込等収入	15,654,064
国県等補助金収入	8,222,401
使用料及び手数料収入	932,891
その他の収入	475,567
臨時支出	194,901
災害復旧事業費支出	194,901
その他の支出	-
臨時収入	532
<b>業務活動収支</b>	<b>2,626,385</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,241,270
公共施設等整備費支出	1,662,978
基金積立金支出	1,569,269
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,023
その他の支出	-
投資活動収入	1,972,793
国県等補助金収入	478,722
基金取崩収入	1,120,161
貸付金元金回収収入	11,016
資産売却収入	41,378
その他の収入	321,517
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,268,477</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,429,112
地方債償還支出	2,413,041
その他の支出	16,071
財務活動収入	1,106,800
地方債発行収入	1,106,800
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,322,312</b>
本年度資金収支額	35,597
前年度末資金残高	1,932,227
本年度末資金残高	1,967,823
前年度末歳計外現金残高	170,899
本年度歳計外現金増減額	2,790
本年度末歳計外現金残高	173,689
本年度末現金預金残高	2,141,512



## I. 重要な会計方針

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
 ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。  
 イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの  
 取得原価が判明しているもの……………取得原価  
 取得原価が不明なもの……………再調達原価  
 ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としていま  
 す。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
 ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

### 2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格  
 ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価  
 ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の  
 減額を行うこととしています。  
 なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当  
 するものとしています。

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

### 4. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
 ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。  
 ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
 ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリ  
 ース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナン  
 ス・リース取引を除きます。）  
 ………………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### 5. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

## II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

## III. 重要な後発事象

該当なし

## IV. 重要な偶発債務

### 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	3,461 千円	359,363 千円	362,824 千円
合計	－ 千円	3,461 千円	359,363 千円	362,824 千円

## V. 追加情報

### 1. 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

### 2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	61,907	千円	(	54,296	千円)
土地	41,772	千円	(	41,772	千円)
立木竹	—	千円	(	—	千円)
建物	20,135	千円	(	12,524	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
船舶	—	千円	(	—	千円)
浮標等	—	千円	(	—	千円)
航空機	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
インフラ資産	—	千円	(	—	千円)
土地	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
物品	—	千円	(	—	千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】  
**連結附属明細書**

自治体名:行方市 全体会計

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

年度:令和5年度

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,194,572,163	907,538,521	774,381,560	41,327,729,124	21,910,333,749	845,444,083	19,417,395,375
土地	5,514,748,537	-	91,328,558	5,423,419,979	-	-	5,423,419,979
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,487,342,741	624,845,121	353,698,000	31,758,489,862	19,608,647,198	663,947,618	12,149,842,664
工作物	3,538,624,885	130,585,400	2	3,669,210,283	2,226,926,555	181,496,465	1,442,283,728
船舶	74,760,000	-	-	74,760,000	74,759,996	-	4
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	579,096,000	152,108,000	329,355,000	401,849,000	-	-	401,849,000
インフラ資産	112,227,444,538	1,113,682,707	299,196,559	113,041,930,686	62,363,838,418	2,359,758,832	50,678,092,268
土地	1,345,628,567	10,032,225	5	1,355,660,787	-	-	1,355,660,787
建物	944,383,853	-	-	944,383,853	397,543,781	23,156,548	546,840,072
工作物	109,305,532,302	894,547,206	74,237,698	110,125,841,810	61,966,294,637	2,336,602,284	48,159,547,173
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	631,899,816	209,103,276	224,958,856	616,044,236	-	-	616,044,236
物品	5,871,518,083	118,233,118	49,080,140	5,940,671,061	3,884,034,520	226,591,981	2,056,636,541
合計	159,293,534,784	2,139,454,346	1,122,658,259	160,310,330,871	88,158,206,687	3,431,794,896	72,152,124,184

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	572,940,487	11,244,671,320	17,132,016	1,963,240,552	1,211,110,953	317,327,921	4,090,972,126	19,417,395,375
土地	64,892,910	2,367,025,597	-	-	44,667,100	626,638	2,946,207,734	5,423,419,979
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	498,667,765	8,265,285,668	17,132,016	1,837,546,425	802,756,283	105,648,521	622,805,986	12,149,842,664
工作物	9,379,812	612,360,055	-	24,241,127	63,291,566	211,052,762	521,958,406	1,442,283,728
船舶	-	-	-	-	4	-	-	4
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	101,453,000	300,396,000	-	-	401,849,000
インフラ資産	48,725,335,157	-	-	-	1,832,792,011	119,965,100	-	50,678,092,268
土地	1,355,660,787	-	-	-	-	-	-	1,355,660,787
建物	546,840,072	-	-	-	-	-	-	546,840,072
工作物	46,206,790,062	-	-	-	1,832,792,011	119,965,100	-	48,159,547,173
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	616,044,236	-	-	-	-	-	-	616,044,236
物品	1,766,099,164	110,729,997	2,227,853	37,112,788	12,337,312	12,070,736	116,058,691	2,056,636,541
合計	51,064,374,808	11,355,401,317	19,359,869	2,000,353,340	3,056,240,276	449,363,757	4,207,030,817	72,152,124,184

③投資及び出資金の明細

自治体名:行方市 全体会計  
年度:令和5年度

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般社団法人行方市まちづくり推進機構出資金	30,000,000	77,957,533	36,340,047	41,617,486	30,000,000	100.00%	41,617,486		30,000,000
				0			0		
				0			0		
				0			0		
				0			0		
				0			0		
				0			0		
				0			0		
				0			0		
				0			0		
合計	30,000,000	77,957,533	36,340,047	41,617,486	30,000,000		41,617,486	0	30,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱茨城県中央食肉公社	34,200,000	2,292,143,276	458,706,575	1,833,436,701	1,900,550,000	1.80%	32,992,310		34,200,000	34,200,000
鹿島アントラーズ・エフシー	10,000,000	4,943,711,000	3,378,249,000	1,565,462,000	3,140,000,000	0.32%	4,985,548	6,102,185	3,897,815	10,000,000
茨城県信用保証協会出損金	29,446,500	736,477,222,988	676,176,893,574	60,300,329,414	8,858,620,135	0.33%	200,441,335		29,446,500	29,446,500
一般財団法人茨城県建設技術公社出損金	130,000	5,193,322,846	1,523,403,781	3,669,919,065	74,175,000	0.18%	6,431,944		130,000	130,000
公益財団法人茨城県中小企業振興公社工業技術振興基金	3,380,000	8,022,556,621	6,382,326,275	1,640,230,346	1,601,867,317	0.21%	3,460,947		3,380,000	3,380,000
公益財団法人茨城県消防協会出損金	625,000	334,036,965	4,395,584	329,641,381	317,930,000	0.20%	648,023		625,000	625,000
公益財団法人茨城県国際交流協会出損金	1,833,000	570,650,227	15,505,083	555,145,144	491,400,000	0.37%	2,070,780		1,833,000	1,833,000
(財)いばらき腎バンク出損金	1,700,000	428,443,038	2,146,084	426,296,954	417,309,662	0.41%	1,736,612		1,700,000	1,700,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出損金	84,000	2,165,816,831	545,822,205	1,619,994,626	400,000,000	0.02%	340,199		84,000	84,000
公益財団法人茨城県暴力追放推進センター出損金	1,883,000	838,181,396	818,945	837,362,451	804,311,000	0.23%	1,960,378		1,883,000	1,883,000
(福)茨城県社会福祉事業団出資金	359,000	1,672,967,004	970,417,888	702,549,116	30,000,000	1.20%	8,407,171		359,000	359,000
茨城県農業信用基金出資金	17,350,000	186,476,174,359	179,057,676,130	7,418,498,229	4,530,570,000	0.38%	28,409,437		17,350,000	17,350,000
茨城県漁業信用基金協会出資金	3,600,000	283,401,931,889	219,169,243,690	64,232,688,199	46,481,650,000	0.01%	4,974,816		3,600,000	3,600,000
公益社団法人茨城県畜産協会出資金	960,000	1,778,178,621	1,368,251,401	409,927,220	187,460,000	0.51%	2,099,275		960,000	960,000
地方公共団体金融機構出資金	3,400,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.02%	87,220,383		3,400,000	3,400,000
鹿行広域DMOプロジェクト出資金	2,000,000	35,805,696	19,475,832	16,329,864	16,000,000	12.50%	2,041,233		2,000,000	2,000,000
株式会社茨城計算センター	500,000	3,268,705,807	672,714,433	2,595,991,374	20,000,000	2.50%	64,899,784		500,000	500,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									1,623,527	
合計	111,450,500	25,402,022,848,564	24,827,977,046,480	574,045,802,084	85,873,843,114		453,120,176	6,102,185	106,971,842	111,450,500

## ④基金の明細

自治体名:行方市 全体会計  
年度:令和5年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計						
財政調整基金	2,568,512,414				2,568,512,414	2,568,512,000
減債基金	949,645,471				949,645,471	949,646,000
公共施設整備基金	1,616,624,679				1,616,624,679	1,616,625,000
揚排水施設維持管理基金	71,642,453				71,642,453	71,642,000
なめがた振興基金	87,741,226				87,741,226	87,741,000
ふるさと応援寄附金基金	529,049,059				529,049,059	529,049,000
合併振興基金	1,809,869,023				1,809,869,023	1,809,869,000
防災まちづくり基金	89,782,000				89,782,000	89,782,000
有機肥料供給センター整備改修基金	0				0	0
行方市再編関連訓練移転等交付金基金	104,388,000				104,388,000	104,388,000
学習環境改善事業基金	10,200,000				10,200,000	10,200,000
実践的英語能力育成基金	0				0	0
行方市森林環境譲与税基金	2,890,597				2,890,597	2,891,000
国民健康保険特別会計						
国民健康保険支払準備基金	209,778,917				209,778,917	209,778,000
保険事業勘定						
介護給付費準備基金	546,713,547				546,713,547	546,714,000
下水道事業会計						
基金	306,193,250				306,193,250	
合計	8,903,030,636	0	0	0	8,903,030,636	8,596,837,000

⑤貸付金の明細

自治体名:行方市 全体会計  
 年度:令和5年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計					0
災害援護貸付金(大震災)	2,942,204		1,355,059		4,297,263
市町村中小企業金融制度預託金	0				0
					0
国民健康保険事業特別会計					0
高額療養費貸付	0		0		0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	2,942,204	0	1,355,059	0	4,297,263



## ⑥長期延滞債権の明細

自治体名:行方市 全体会計  
年度:令和5年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計		
1.市税	14,270,754	1,641,020
13.分担金及び負担金_1.負担金	205,580	27,116
14.使用料及び手数料_1.使用料	4,567,400	0
21.諸収入_4.雑入	2,539,431	123,427
国民健康保険事業特別会計		
1.国民健康保険税	17,564,366	2,945,947
8.諸収入_3.雑入	5,741,596	0
介護保険特別会計(保険事業勘定)		
1.保険料_1.介護保険料	1,940,303	405,329
後期高齢者医療特別会計		
1.後期高齢者医療保険料	134,960	20,406
小計	46,964,390	5,163,245
合計	46,964,390	5,163,245

## ⑦未収金の明細

自治体名:行方市 全体会計  
年度:令和5年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計		
1.市税	18,728,869	2,486,297
13.分担金及び負担金_1.負担金	21,000	2,770
14.使用料及び手数料_1.使用料	934,700	0
21.諸収入_4.雑入	5,055,770	307,635
国民健康保険事業特別会計		
1.国民健康保険税	26,609,531	4,459,648
8.諸収入_3.雑入		
介護保険特別会計(保険事業勘定)		
1.保険料_1.介護保険料	2,520,620	526,558
後期高齢者医療特別会計		
1.後期高齢者医療保険料	878,220	132,787
水道事業会計		
給水収益等	81,313,737	1,500,000
下水道事業会計		
使用料等	88,876,445	-21,682
全体会計相殺		
水道事業会計繰出金等	-42,561,270	
小計	182,377,622	9,394,013
合計	182,377,622	9,394,013

## (2) 負債項目の明細

自治体名: 行方市 全体会計

## ① 地方債(借入先別)の明細

年度: 令和5年度

(単位: 円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
一般会計									
【通常分】							0		
一般公共事業	112,323,419	18,453,666	72,728	90,750,679	0	21,500,012	0		0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0		0
災害復旧	228,743,300	24,642,577	33,843,300	0	194,900,000	0	0		0
教育・福祉施設	117,088,763	24,166,690	117,088,763	0	0	0	0		0
一般単独事業	7,908,815,294	977,707,721	10,745,922	3,439,833,294	1,783,725,000	2,654,551,078	0		19,960,000
【特別分】							0		
臨時財政対策債	5,424,587,571	585,112,562	4,678,227,268	630,877,949	64,500,000	50,982,354	0		0
減税補てん債	11,862,480	6,176,088	11,862,480	0	0	0	0		0
その他	1,179,494,495	71,603,171	390,887,550	678,384,445	35,000,000	64,612,500	0		10,610,000
災害援護資金貸付金	5,029,236	2,066,001	0	0	0	0	0		5,029,236
減収補填債	42,000,000	2,458,749	42,000,000	0	0	0	0		0
水道事業会計	1,903,903,513	218,488,074	916,675,004	987,228,509	0	0	0		0
下水道事業会計	4,043,600,896	344,048,363	1,361,371,835	2,651,219,061	0	31,010,000	0		0
合計	20,977,448,967	2,274,923,662	7,562,774,850	8,478,293,937	2,078,125,000	2,822,655,944	0	0	35,599,236

## ② 地方債(利率別)の明細

(単位: 円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
20,977,448,967	16,040,795,652	2,229,758,901	2,365,801,554	256,409,446	62,699,879	0	21,983,535	

## ③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位: 円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,977,448,967	2,274,923,662	2,191,351,462	2,190,363,087	2,088,060,894	1,885,770,637	6,723,127,949	2,510,257,698	722,613,728	390,979,850

## ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位: 円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

自治体名:行方市 全体会計  
 年度:令和5年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,427,612,241	8,945,985		0	3,436,558,226
損失補償引当金	0				3,461,000
賞与等引当金	183,446,533	181,966,986	183,446,533		181,966,986
合計	3,611,058,774	190,912,971	183,446,533	0	3,621,986,212

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

自治体名: 行方市 全体会計  
 年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般会計等				
	県営土地改良事業補助金	麻生東部土地改良区外2	36,418,000	県営土地改良事業に対する市補助金	
	県河川改修事業負担金	茨城県	33,841,778	県が実施する河川改修事業に対する負担金	
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	茨城県鉦田工事事務所長	9,790,000	国補及び県単急傾斜地崩壊対策事業への負担金	
	漁業・漁場環境整備事業補助金	麻生漁業協同組合外2	2,373,500	霞ヶ浦・北浦の漁場管理、清掃及び秩序の維持に対する市補助金	
	石岡台地土地改良区負担金	小美玉市外2	4,319,000	土地改良事業に対する市負担金	
	県営土地改良事業負担金	茨城県鹿行地方総合事務所長	1,925,000	土地改良事業に対する市負担金	
	計		88,667,278		
その他の補助金等	一般会計等				
	鹿行広域事務組合負担金	鹿行広域事務組合	612,835,000	鹿行広域事務組合に対する本市分の経費負担	
	下水道事業会計補助金	行方市下水道事業	561,611,000	市下水道事業に対する補助金	
	後期高齢者医療給付費市町村負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	392,630,543	後期高齢者医療制度に基づく給付費負担金	
	価格高騰重点支援給付金(追加給付分)	市内対象世帯	193,340,000	低所得者等に対する価格高騰対策給付金	
	高度処理型合併浄化槽設置補助金	行方市下水道事業	94,820,000	浄化槽設置事業に対する市下水道事業への補助金	
	元気いっぱい子育て応援支援金(繰越明許分)	市内対象世帯	93,180,000	子育て世帯への支援金	
	社会福祉協議会補助金	行方市社会福祉協議会	58,297,000	社会福祉協議会の運営及び実施事業に対する支援	
	商工業者等エネルギー高騰対策支援金	市内対象事業者	37,850,000	市内事業者へのエネルギー高騰対策支援金	
	水道事業会計補助金	行方市水道事業	37,285,000	市水道事業に対する補助金	
	物価高騰対策緊急支援金	市内医療機関	14,950,000	市内医療機関への物価高騰対策支援金	
	地域資源ブランディング事業補助金	なめがたブランド戦略会議	35,000,000	地域資源のブランディングと情報発信事業に対する市補助金	
	子育て応援ニコニコ(武湖武湖)支援金	市内対象世帯	14,040,000	子育て世帯への支援金(市単独事業)	
	国民健康保険特別会計				
	一般被保険者療養給付費負担金	市民	2,480,488,604	被保険者への療養給付費	
	一般被保険者高額療養費負担金	市民	366,895,743	診療費の限度額以上の支払い	
	一般被保険者医療給付費分負担金	市民	936,148,366	医療費水準の格差への保険者負担	
	一般被保険者後期高齢者支援金等分負担金	市民	374,797,274	後期高齢者医療保険への保険者負担	
	介護納付金負担金	茨城県	133,151,757	介護保険への保険者負担金	
	介護保険特別会計(保険事業勘定)				
	介護サービス給付費負担金	事業者	3,069,910,536	介護の必要の程度に応じて提供された介護サービス費用保険給付	
	高額介護サービス費負担金	事業者	82,733,463	利用者の負担限度額超過分の保険給付	
	特定入所者介護サービス費負担金	事業者	187,468,666	低所得入所者の居住費・食費の補足給付	
	後期高齢者医療特別会計				
	保険料納付金	後期高齢者医療広域連合	347,014,908	被保険者より徴収した保険料の納付	
	保険基盤安定納付金	後期高齢者医療広域連合	107,659,811	所得の少ない者及び被用者保険の被扶養者であった者の保険料負担	
	その他		575,834,588		
	計		10,807,942,259		
合計			10,896,609,537		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細  
 (1)財源の明細

自治体名:行方市 全体会計  
 年度:令和5年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税收等	市税		4,313,339,366
		地方譲与税		279,693,000
		利子割交付金		1,139,000
		配当割交付金		21,647,000
		株式等譲渡所得割交付金		24,141,000
		法人事業税交付金		74,120,000
		地方消費税交付金		761,485,000
		ゴルフ場利用税交付金		126,817,898
		環境性能割交付金		31,614,240
		地方特例交付金		30,808,000
		地方交付税		5,820,310,000
		交通安全対策特別交付金		2,238,000
		分担金及び負担金		2,557,465
		寄附金		1,037,742,970
		特別会計繰入金		41,461,054
		小計		12,569,113,993
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	409,046,000
			県支出金	22,579,000
			計	431,625,000
		経常的補助金	国庫支出金	2,700,680,867
			県支出金	1,151,483,789
			計	3,852,164,656
	小計		4,283,789,656	
合計		16,852,903,649		
全体会計	税收等	国民健康保険特別会計(事業勘定)		
		国民健康保険税		1,071,294,404
		後期高齢者医療特別会計		
		後期高齢者医療保険料		349,633,840
		介護保険特別会計(保険事業勘定)		
		介護保険料		786,483,140
		支払基金交付金		935,650,000
		水道事業		
		他会計負担金		4,998,570
		他会計補助金		17,285,000
		長期前受金戻入		85,735,175
		下水道事業		
		他会計補助金		452,318,000
		長期前受金戻入		12,484,469
	繰入金		1,031,810,121	
	小計		4,747,692,719	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	45,842,093
			県支出金	1,254,546
			計	47,096,639
		経常的補助金	国庫支出金	1,021,994,929
			県支出金	3,550,769,054
			計	4,572,763,983
	小計		4,619,860,622	
合計		9,367,553,341		
単純合算	税收等			17,316,806,712
	国県等補助金	資本的補助金		478,721,639
		経常的補助金		8,424,928,639
		小計		8,903,650,278
合計			26,220,456,990	
相殺消去	税收等			-1,547,872,745
	国県等補助金	資本的補助金		
		経常的補助金		
		小計		0
合計			-1,547,872,745	
合計	税收等			15,768,933,967
	国県等補助金	資本的補助金		478,721,639
		経常的補助金		8,424,928,639
		小計		8,903,650,278
	合計			24,672,584,245

(2)財源情報の明細

自治体名:行方市 全体会計  
年度:令和5年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	24,964,443,300	8,424,928,639	671,960,430	12,160,793,118	3,706,761,113
有形固定資産等の増加	1,662,977,727	478,721,639	434,839,570	749,416,518	0
貸付金・基金等の増加	1,582,147,366			1,582,147,366	0
その他					
合計	28,209,568,393	8,903,650,278	1,106,800,000	14,492,357,002	3,706,761,113

【様式第1号】

## 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	79,260,110	固定負債	30,557,344
有形固定資産	72,732,956	地方債	18,745,847
事業用資産	19,941,115	長期未払金	-
土地	5,510,056	退職手当引当金	3,555,512
立木竹	-	損失補償等引当金	3,461
建物	32,895,578	その他	8,252,524
建物減価償却累計額	-20,308,652	流動負債	2,987,630
工作物	3,669,210	1年内償還予定地方債	2,311,157
工作物減価償却累計額	-2,226,927	未払金	246,431
船舶	74,760	未払費用	1,800
船舶減価償却累計額	-74,760	前受金	206
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	234,547
航空機	-	預り金	178,264
航空機減価償却累計額	-	その他	15,225
その他	-	負債合計	33,544,974
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	401,849	固定資産等形成分	82,984,603
インフラ資産	50,678,092	余剰分(不足分)	-30,907,335
土地	1,355,661		
建物	944,384		
建物減価償却累計額	-397,544		
工作物	110,125,842		
工作物減価償却累計額	-61,966,295		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	616,044		
物品	6,373,518		
物品減価償却累計額	-4,259,770		
無形固定資産	716,941		
ソフトウェア	4,809		
その他	712,132		
投資その他の資産	5,810,213		
投資及び出資金	106,974		
有価証券	-		
出資金	105,348		
その他	1,626		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	48,055		
長期貸付金	2,942		
基金	5,656,797		
減債基金	-		
その他	5,656,797		
その他	677		
徴収不能引当金	-5,232		
流動資産	6,362,132		
現金預金	2,359,160		
未収金	217,101		
短期貸付金	1,477		
基金	3,723,016		
財政調整基金	2,773,370		
減債基金	949,645		
棚卸資産	20,115		
その他	50,808		
徴収不能引当金	-9,545		
資産合計	85,622,242	純資産合計	52,077,268
		負債及び純資産合計	85,622,242



【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	30,105,065
業務費用	13,668,542
人件費	3,726,603
職員給与費	3,081,346
賞与等引当金繰入額	234,547
退職手当引当金繰入額	18,294
その他	392,415
物件費等	9,335,244
物件費	5,030,218
維持補修費	647,322
減価償却費	3,520,720
その他	136,984
その他の業務費用	606,696
支払利息	179,663
徴収不能引当金繰入額	8,116
その他	418,917
移転費用	16,436,524
補助金等	13,761,586
社会保障給付	2,591,625
その他	83,313
経常収益	1,695,842
使用料及び手数料	982,747
その他	713,095
純経常行政コスト	28,409,223
臨時損失	313,299
災害復旧事業費	194,901
資産除売却損	38,932
損失補償等引当金繰入額	3,461
その他	76,005
臨時利益	12,011
資産売却益	11,478
その他	532
純行政コスト	28,710,512

## 純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	52,440,204	84,612,893	-32,172,689	
純行政コスト(△)	-28,710,512		-28,710,512	
財源	28,353,689		28,353,689	
税金等	17,566,380		17,566,380	
国県等補助金	10,787,309		10,787,309	
本年度差額	-356,823		-356,823	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,623,459	1,623,459	
有形固定資産等の増加		1,683,215	-1,683,215	
有形固定資産等の減少		-3,732,293	3,732,293	
貸付金・基金等の増加		1,626,888	-1,626,888	
貸付金・基金等の減少		-1,201,269	1,201,269	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-20,303	-20,303		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	15,336	19,003	-3,667	
その他	-1,146	-3,531	2,385	
本年度純資産変動額	-362,936	-1,628,290	1,265,353	
本年度末純資産残高	52,077,268	82,984,603	-30,907,335	

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,410,435
業務費用支出	10,052,873
人件費支出	3,699,440
物件費等支出	5,745,189
支払利息支出	179,663
その他の支出	428,582
移転費用支出	16,357,562
補助金等支出	13,761,586
社会保障給付支出	2,591,625
その他の支出	4,351
業務収入	29,212,543
税込等収入	17,450,381
国県等補助金収入	10,106,061
使用料及び手数料収入	947,650
その他の収入	708,450
臨時支出	194,901
災害復旧事業費支出	194,901
その他の支出	-
臨時収入	532
業務活動収支	2,607,740
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,306,233
公共施設等整備費支出	1,683,215
基金積立金支出	1,613,994
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	9,023
その他の支出	-
投資活動収入	2,020,459
国県等補助金収入	478,722
基金取崩収入	1,167,827
貸付金元金回収収入	11,016
資産売却収入	41,378
その他の収入	321,518
投資活動収支	-1,285,774
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,469,154
地方債償還支出	2,452,423
その他の支出	16,731
財務活動収入	1,107,305
地方債発行収入	1,106,800
その他の収入	505
財務活動収支	-1,361,849
本年度資金収支額	-39,883
前年度末資金残高	2,228,749
比例連結割合変更に伴う差額	-3,397
本年度末資金残高	2,185,469
前年度末歳計外現金残高	170,900
本年度歳計外現金増減額	2,791
本年度末歳計外現金残高	173,691
本年度末現金預金残高	2,359,160

## I. 重要な会計方針

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
 ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。  
 イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの  
 取得原価が判明しているもの……………取得原価  
 取得原価が不明なもの……………再調達原価  
 ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としていま  
 す。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
 ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。  
 なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

### 2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格  
 ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価  
 ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の  
 減額を行うこととしています。  
 なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当  
 するものとしています。

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法  
 ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入れ原価法によっています。

### 4. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
 ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。  
 ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
 ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリ  
 ース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナン  
 ス・リース取引を除きます。）  
 ………………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## 5. 引当金の計上基準及び算定方法

### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

### ② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

### ③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 6. リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

## 7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受

払いを含んでいます。

## 8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

## III. 重要な後発事象

該当なし

## IV. 重要な偶発債務

### 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	3,461 千円	359,363 千円	362,824 千円
合計	－ 千円	3,461 千円	359,363 千円	362,824 千円

## V. 追加情報

### 1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.16%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.22%
茨城県市町村総合事務組合 一般会計等 特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.40% 0.62%
鹿行広域事務組合 一般会計 老人ホーム事業特別会計 消防特別会計 火葬場事業特別会計 審査会事業特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.13% 11.29% 33.28% 30.41% 32.15%

社会福祉法人 行方市社会福祉協議会	第3セクター等	全部連結	—
一般社団法人 行方市まちづくり推進機構	第3セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

## 2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## 3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 4. 売却可能資産の範囲及び内訳

### ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

### イ. 内訳

事業用資産	61,907 千円	(	54,296 千円)
土地	41,772 千円	(	41,772 千円)
立木竹	— 千円	(	— 千円)
建物	20,135 千円	(	12,524 千円)
工作物	— 千円	(	— 千円)

船舶	—	千円	(	—	千円)
浮標等	—	千円	(	—	千円)
航空機	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
インフラ資産	—	千円	(	—	千円)
土地	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
物品	—	千円	(	—	千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。



## 【様式第5号】

## 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	42,392,771,459	941,473,383	782,791,048	42,551,453,794	22,610,338,595	866,227,059	19,941,115,199
土地	5,599,621,385	1,904,665	91,469,628	5,510,056,422	0	0	5,510,056,422
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	32,600,669,189	656,875,318	361,966,418	32,895,578,089	20,308,652,044	684,730,594	12,586,926,045
工作物	3,538,624,885	130,585,400	2	3,669,210,283	2,226,926,555	181,496,465	1,442,283,728
船舶	74,760,000	0	0	74,760,000	74,759,996	0	4
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	579,096,000	152,108,000	329,355,000	401,849,000	0	0	401,849,000
インフラ資産	112,227,444,538	1,113,682,707	299,196,559	113,041,930,686	62,363,838,418	2,359,758,832	50,678,092,268
土地	1,345,628,567	10,032,225	5	1,355,660,787	0	0	1,355,660,787
建物	944,383,853	0	0	944,383,853	397,543,781	23,156,548	546,840,072
工作物	109,305,532,302	894,547,206	74,237,698	110,125,841,810	61,966,294,637	2,336,602,284	48,159,547,173
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	631,899,816	209,103,276	224,958,856	616,044,236	0	0	616,044,236
物品	6,297,446,990	138,364,213	62,293,140	6,373,518,063	4,259,769,669	258,191,336	2,113,748,394
合計	160,917,662,987	2,193,520,303	1,144,280,747	161,966,902,543	89,233,946,682	3,484,177,227	72,732,955,861